

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		熊本県熊本市				
提案プロジェクト名		水と緑と太陽光などの地域特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1	蓄熱輸送システムの普及に向けては、さらなる実証実験などを通じて試行錯誤、データ収集等を積み重ねながら実用化に向けて取り組む必要があるが、イニシャルコスト及びランニングコストが高額であるため、実証実験の実施も容易ではない。そこで、蓄熱輸送システムの全国的な普及促進に向けて、既存の補助金の優先配分に加え、補助率のかさ上げなどを求めるもの。	本市が平成22年度に実施した廃棄物焼却熱輸送システム導入可能性調査において設定した基本的なモデルにおいては、イニシャルコストに約8億円(うち50%は国補助を見込む)、ランニングコストは年間約4千万円必要となり、熱の販売価格を変化させることで、熱を受け入れる民間事業所は比較的短期間でイニシャルコストを回収できるものの、本市のイニシャルコストの回収には14年と長期間必要であるとの結果が得られた。 しかしながら、現在、廃棄物焼却熱等を利用した蓄熱輸送システムを本格的に導入している事例は、全国でも数例しかなく、ほとんどが実証試験にとどまっているため、必要となる熱交換器やコンテナ等の耐用年数などのデータが十分に蓄積されておらず、運用を進めるにあたり、さらなる追加コストが発生することも想定され、イニシャルコストの回収年数がさらに長期にわたるといったリスクも考えられる。 また、蓄熱輸送システムの全国的な普及促進に向けては、さらなる実証実験などを通じて試行錯誤、データ収集等を積み重ねながら、実用化に向けて取り組む必要があり、普及が進むことにより、設備価格の低減や実施上の課題、解決方法が明らかになることが期待できる。 そこで、現在の国補助の優先配分や補助率のかさ上げにより、設備投資へのリスクを軽減しながら蓄熱輸送システムを導入し、様々なデータ等の情報を発信することで、蓄熱輸送システムの全国的な普及促進につなげるもの。	(1)環境工場蓄熱輸送システムの導入			
2	太陽光発電システム等で発電した電力を蓄電する蓄電池の導入経費の補助を求めるもの。	スマートグリッドによる電力の面的共同利用を実現するためには、太陽光発電システム等で発電した電力を蓄電することができる蓄電池の導入が必要不可欠であり、太陽光発電システムによる不安定な電力を平準化し、安定的な利用も可能となる。 また、公共建築物においては、災害時の避難場所としての役割もことから、太陽光発電システムの設置と併せて蓄電池を導入することは、災害時のエネルギー確保といった観点からも非常に有効な取組みである。 しかしながら、現状では非常に高額であることから導入が進んでいないため、国補助の創設により、その導入促進を図るもの。	(4)地中熱の有効利用等エネルギーの面的共同利用 (9)公共建築物の省エネ・新エネルギー			
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1						
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	蓄熱輸送システムにおける熱交換器及び熱貯留装置タンクを複数台設置する場合に、消防法に基づき必要となる保有空地の確保または隔壁による対策について、より多くのコンテナ等設置スペースを確保するために、その緩和を求めるもの。	蓄熱輸送システムの採算性を向上させるためには、イニシャルコスト、ランニングコストの削減はもちろんのこと、より多くの熱を供給し、受け入れることが有効であることから、コンテナ等の設置スペースを確保することが重要である。しかしながら、既存の施設において、確保することができるコンテナ設置スペースは限られており、また、コンテナ設置のみを目的とした新たな土地の取得は現実的に困難である。そこで、消防法に基づく保有空地の確保要件を緩和することで、限られた土地の中でできる限りのコンテナ等設置スペースを確保するもの。	消防法第10条	消防庁	(1)環境工場蓄熱輸送システムの導入	
2	蓄熱輸送システムにおける熱輸送コンテナの運搬トレーラーが、車両制限令の一般的制限値を超える場合、その運行の際には、道路管理者の許可が必要となる。そこで、熱輸送コンテナの運搬可能区域を広げるために、車両制限令に定められた一般的制限値の緩和を求めるもの。	蓄熱輸送システムの採算性を向上させるためには、イニシャルコスト、ランニングコストの削減はもちろんのこと、より多くの熱を供給し、受け入れることが有効であることから、熱の受け入れ先として、大規模事業所だけでなく、小規模な事業所をいくつか組み合わせるなどして、熱の受け入れ先を数多く確保することが有効である。しかしながら、熱輸送コンテナの運搬トレーラーが車両制限令に規定された一般的制限値を超える場合、通行には道路管理者の許可が必要となり、その許可が得られない場合は、熱の供給可能区域が限定されてしまう。そこで、車両制限令に規定された一般的制限値の規制を緩和し、熱の供給可能区域を拡大することで、より多くの熱の受け入れ先を確保し、蓄熱輸送システムの採算性の向上を図るもの。	道路法第47条 車両制限令第3条	国土交通省	(1)環境工場蓄熱輸送システムの導入	
3						

(d) 取組に必要なその他の支援措置				
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1				
2				
3				

(e) 税制のグリーン化					
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	住宅用太陽熱利用システムや太陽光発電システムなど、一定の新エネルギー導入にかかる所得税の特別控除措置を求めるもの。	既存の補助制度や固定価格買取制度に加え、太陽光発電システム等を設置した者への所得税の特別控除措置により、イニシャルコストの投資回収年数を早め、その導入促進を図るもの。	所得税	(5)住宅用太陽熱利用システム設置費助成 (6)住宅用太陽光発電システム設置費助成	
2					
3					

② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)				
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1				
2				
3				

※¹ 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※² 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※³ 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※⁴ 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。